

# 令和8年度 企業局概要



電気事業  
(猿田発電所)



工業用水道事業  
(新潟工業用水道事務所)



工業用地造成事業  
(新潟県東部産業団地)



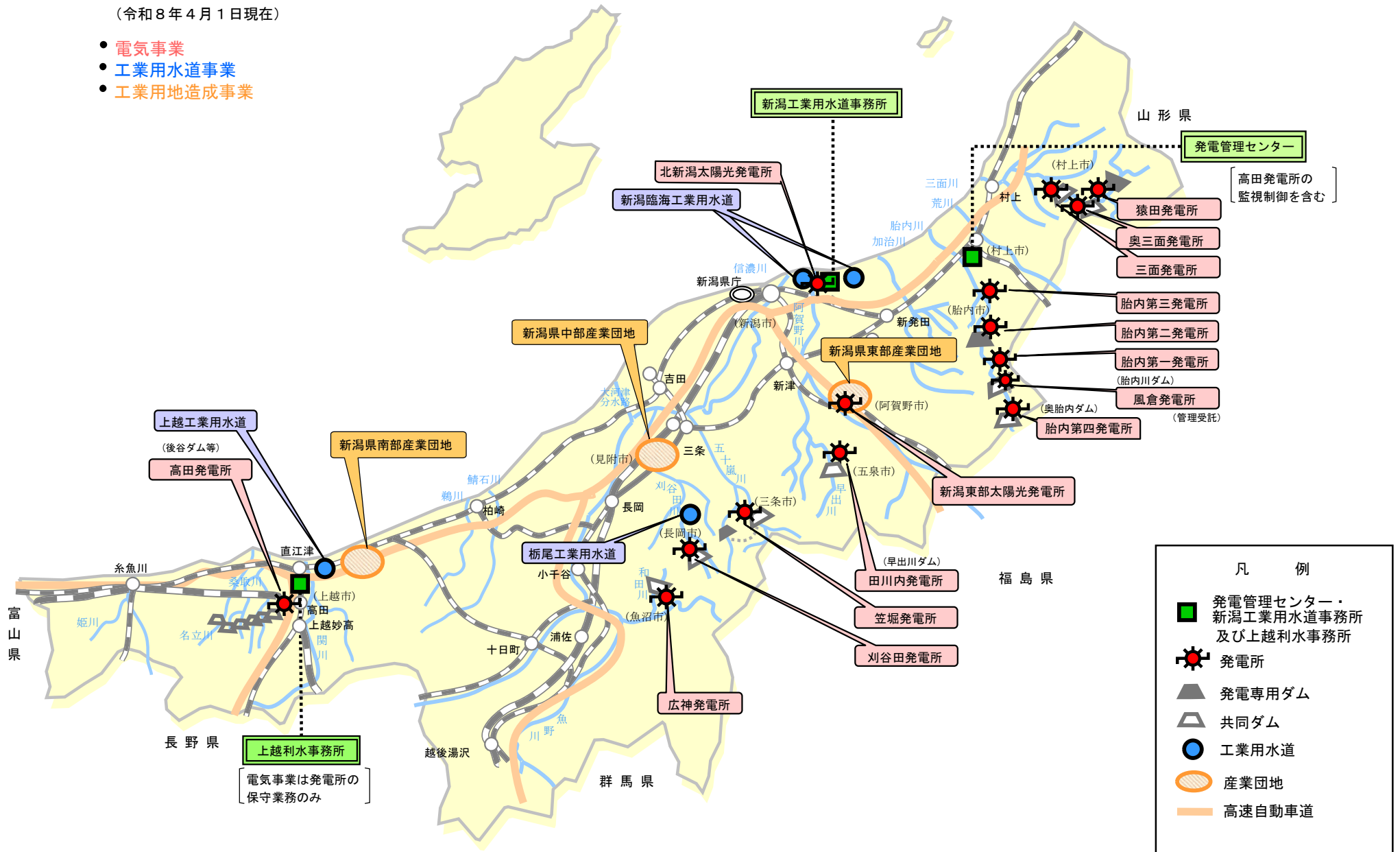
# 目次

企業局施設位置図	-----	1
第1 組織の概要		
1 組織図	-----	2
2 本庁各課の分掌事務	-----	3
3 職員の状況	-----	4
第2 事業の概要		
1 電気事業	-----	5
(1) 施設の概要		
(2) 供給電力量及び電力料金収入		
2 工業用水道事業	-----	9
(1) 施設の概要		
(2) 経営の状況		
3 工業用地造成事業	-----	11
4 事業所紹介	-----	12
第3 予算・決算の概要		
1 電気事業会計	-----	13
2 工業用水道事業会計	-----	14
3 工業用地造成事業会計	-----	15
第4 企業局の沿革	-----	16

# 新潟県企業局施設位置図

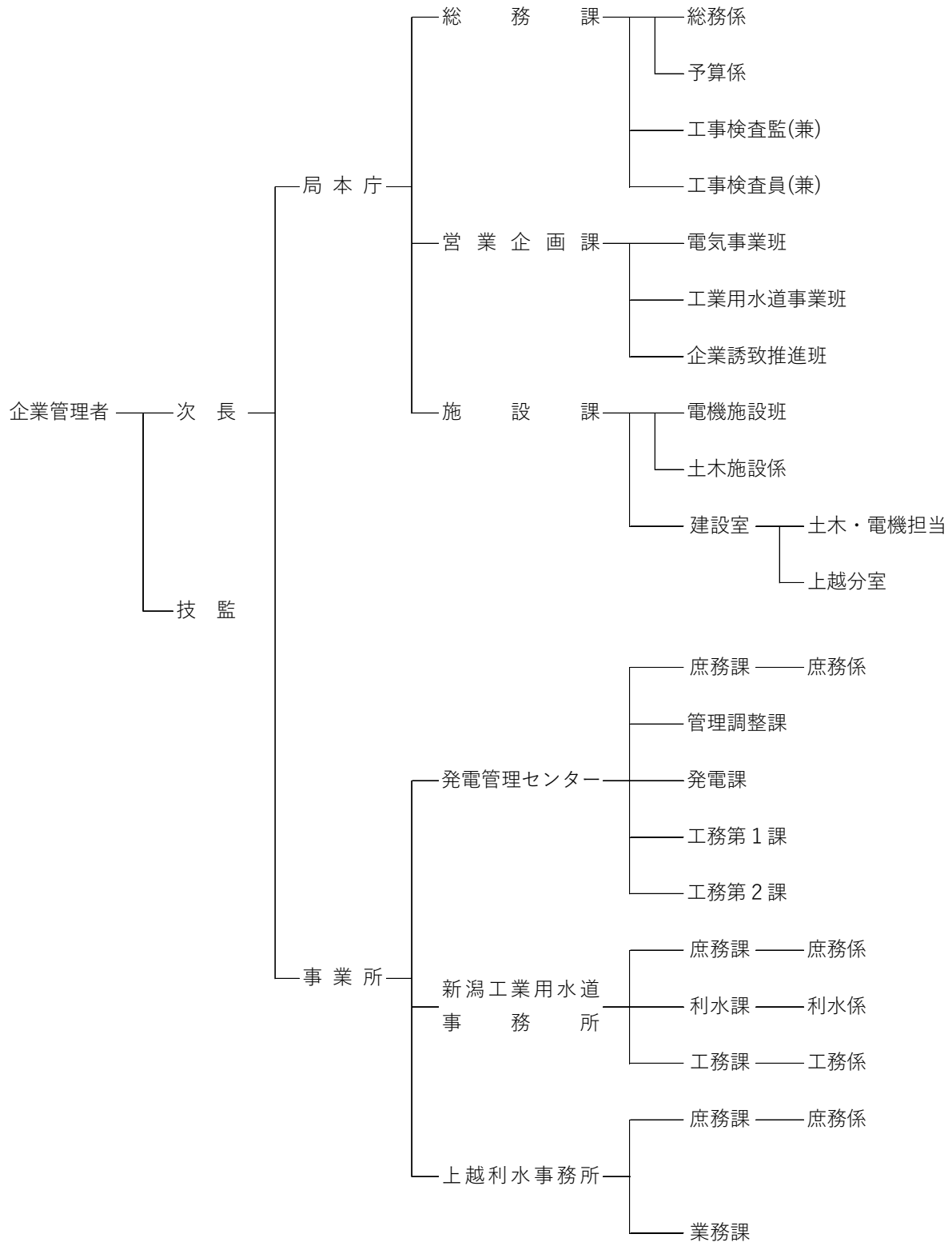
(令和8年4月1日現在)

- 電気事業
- 工業用水道事業
- 工業用地造成事業



# 第1 組織の概要

## 1 組織図(令和8年4月1日現在)



## 2 本庁各課の分掌事務

令和8年4月1日現在

課名	係名	分掌事務
総務課	総務係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織及び定数に関する事項</li> <li>・県議会に関する事項</li> <li>・福利厚生、労働安全衛生に関する事項</li> <li>・職員の任免、給与及び服務に関する事項</li> <li>・工事その他入札及び契約に関する事項</li> </ul>
	予算係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の編成及び決算の調整に関する事項</li> <li>・収入・支出の審査、確認及び支払に関する事項</li> </ul>
営業企画課		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業の経営計画及び営業計画の策定に関する事項</li> <li>・各事業の広報及び業務状況の公表に関する事項</li> </ul>
	電気事業班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気事業の経営に関する事項</li> <li>・局研修の企画及び実施に関する事項</li> </ul>
	工業用水道事業班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業用水道事業の経営に関する事項</li> <li>・企業局経営戦略に関する事項</li> </ul>
	企業誘致推進班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地造成事業の経営に関する事項</li> <li>・産業団地の分譲及び維持管理に関する事項</li> </ul>
施設課	電機施設班	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電及び工業用水道の運用、保安点検に関する事項</li> <li>・電気料金及び水道使用料金に関する事項</li> <li>・発電及び工業用水道の電気・機械施設等の起工、保守、改良修繕に関する事項</li> <li>・機械共済、建物共済、管理委託、負担金に関する事項</li> </ul>
	土木施設係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電及び工業用水道の土木施設等の起工、保守、改良修繕に関する事項</li> <li>・土木、建築全般に関する事項</li> </ul>
	建設室 (土木担当) (電機担当)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水力発電所の建設及び大規模改修事業の実施に関する事項</li> <li>・新規及び大規模改修事業に係る計画・調査等に関する事項</li> <li>・高田発電所事故対応等に係る電気機械設備等に関する事項</li> </ul>
	上越分室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高田発電所事故対応等に係る土木施設に関する事項</li> </ul>

### 3 職員の状況

令和8年4月1日現在

区 分	管 理 者	吏 員				技 術 員			小 計	臨時的任用職員	会計年度任用職員	小 計	合 計	備 考
		事 務	電 気	土 木	計	自動車運転	ダム工務	計						
局 長	1				1			0	1			0	1	
次 長		1			1			0	1			0	1	
技 監			1		1			0	1			0	1	
総 務 課		10			10	1		1	11	1	3	4	15	
営 業 企 画 課		8	4		12			0	12	1	2	3	15	
施 設 課			12	7	19			0	19		1	1	20	
施設課建設室 上越分室				2	2			0	2			0	2	
小 計	1	19	17	9	46	1	0	1	47	2	6	8	55	
発電管理センター		3	42		45	4	12	16	61	2	5	7	68	
新潟工業用水道事務所		3	13		16	2		2	18	1	2	3	21	
上越利水事務所		3	8		11			0	11	4	2	6	17	
小 計		9	63	0	72	6	12	18	90	7	9	16	106	
合 計	1	28	80	9	118	7	12	19	137	9	15	24	161	

## 第2 事業の概要

### 1 電気事業

電気事業は、昭和24年に着手した三面川総合開発事業により建設された三面発電所をはじめ、以後、地域開発に関連した水力発電所を建設してきました。現在は、三面、猿田、奥三面、胎内第一、胎内第二、胎内第三、胎内第四、田川内、笠堀、刈谷田、広神及び高田の12発電所が営業し、最大出力の合計は134,000キロワットです。大規模改良事業のため、胎内第一発電所は令和3年4月から、高田発電所は令和5年9月から発電を停止していましたが、令和7年4月に発生した斜面崩落による水圧管路破断事故により、当初予定していた高田発電所の改良事業を中止しました。

また、太陽光発電所は、新潟東部太陽光発電所が1号系列、2号系列に続き、平成27年度に3号系列が運転を開始し、平成26年度に運転を開始した北新潟太陽光発電所と併せて太陽光発電所全体の最大出力の合計は20,988.7キロワットとなっています。

#### (1) 施設の概要

(令和8年4月1日現在)

発電所名		三面	猿田	奥三面	胎内第一	胎内第二	胎内第三
所在市町村		村上市	村上市	村上市	胎内市	胎内市	胎内市
発電開始年月日		S27.12.1	S30.12.28	H13.4.11	S37.10.27	S34.10.28	S58.11.16
発電所型式		ダム式	ダム水路式	ダム水路式	ダム水路式	ダム式	水路式
出力	最大(kW)	30,000	21,800	34,500	11,000	3,600	2,000
	常時(kW)	9,000	1,800	8,000	2,200	570	350
使用水量	最大(m <sup>3</sup> /s)	54.0	34.0	40.0	8.0	14.9	17.4
	常時(m <sup>3</sup> /s)	18.78	4.6	13.73	2.16	3.31	4.25
最大有効落差(m)		64.51	77.09	102.00	161.70	31.70	14.01
ダム	名称	三面ダム	猿田ダム	奥三面ダム	胎内第一ダム	胎内第二ダム	/
	区分	共同	単独	共同	単独	単独	
	型式	コンクリート重力	コンクリート重力	アーチ	コンクリート重力	コンクリート重力	
	高さ(m)	82.5	48.5	116.0	35.0	41.5	
	頂長(m)	205.0	114.25	244.0	68.0	90.0	
水車	種類	立軸フランシス	立軸フランシス	立軸フランシス	立軸フランシス	立軸カプラン	S型チューブラ
	出力(kW)	16,500	12,420	35,600	11,850	4,020	2,140
	台数	2	2	1	1	1	1
発電機	種類	立軸同期	立軸同期	立軸同期	立軸同期	立軸誘導	横軸誘導
	容量(kVA)	18,000	13,000	39,000	12,200	3,870 <sup>(kW)</sup>	2,028 <sup>(kW)</sup>
	台数	2	2	1	1	1	1
	回転数(r/min)	300	375	333	600	433	304



猿田ダム



奥三面発電所(左) 猿田発電所(右)

胎内第四	田川内	笠堀	刈谷田	広神	高田
胎内市	五泉市	三条市	長岡市	魚沼市	上越市
H31. 4. 1	S53. 12. 13	S39. 10. 29	H2. 10. 24	H23. 3. 16	S43. 11. 21
ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム水路式
2,600	7,100	7,200	1,100	1,600	11,500
260	470	1,190	81	0	700
7.0	12.0	13.8	3.0	5.0	7.0
1.2	1.51	4.81	0.46	1.11	0.96
44.60	70.80	64.50	47.30	40.20	195.50
奥胎内ダム	早出川ダム	笠堀ダム	刈谷田川ダム	広神ダム	後谷ダム
共同	共同	共同	共同	共同	共同
コンクリート重力	コンクリート重力	コンクリート重力	コンクリート重力	コンクリート重力	コンクリート重力
82.0	82.5	78.5	83.5	80.5	20.3
198.9	240.0	250.0	202.5	225.0	76.0
横軸フランシス	立軸カプラン	立軸カプラン	横軸フランシス	横軸フランシス	立軸フランシス
2,720(両輪)	7,460	7,950	1,200	1,720	12,200
2	1	1	1	1	1
横軸同期	立軸同期	立軸同期	横軸同期	横軸同期	立軸同期
2,800	8,000	8,000	1,280	1,720	12,800
1	1	1	1	1	1
600	600	500	600	500	600

(令和8年4月1日現在)

発電方式	発電所名	所在 市町村	発電開始 年月日	最大 出力 (kW)	令和8年度 年間想定 発電電力量 (MWh)
太陽光	新潟東部太陽光	阿賀野市	1号系列 H23. 10. 31	17,008.7	20,912
			2号系列 H24. 7. 1		
	北新潟太陽光	新潟市	H26. 11. 28	3,980.0	5,026



(上) 新潟東部太陽光発電所全景

(右) 新潟東部太陽光発電所(風の丘公園の表示板)

発電量が表示されます。

(下) 北新潟太陽光発電所全景



## (2) 供給電力量及び電力料金収入

### ア 水力発電所

年 度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
予定電力量 (MWh)	560,383	502,198	508,146	354,011	393,628	377,604
供給電力量 (MWh)	597,584 (413)	522,588 (392)	406,778 (527)	388,809 (411)	393,013 (362)	489,581 (413)
電力料金 (千円)	7,592,211 (4,782)	6,103,728 (4,097)	4,846,117 (5,515)	11,277,636 (12,160)	11,383,625 (10,715)	7,646,075 (6,032)
達 成 率 (%)	106.6	104.1	80.1	109.8	99.8	129.7

(注) ( ) 外書きは共同ダム等への供給分

### イ 太陽光発電所

年 度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
想定電力量 (MWh)	27,804	27,804	27,804	27,804	27,804	27,804
供給電力量 (MWh)	29,341	31,131	31,855	30,785	26,935	26,920
電力料金 (千円)	1,140,384	1,210,117	1,239,287	1,197,949	1,047,996	1,046,546
達 成 率 (%)	105.5	112.0	114.6	110.7	96.9	96.8

## 2 工業用水道事業



新潟工業用水道事務所



沢口導水ポンプ場

工業用水道事業は、山ノ下工業用水道に始まり、その後上越工業用水道、新潟臨海工業用水道及び栃尾工業用水道を建設しましたが、平成2年、山ノ下工業用水道を新潟臨海工業用水道に接続一元化したため、現在は3工業用水道が営業し、給水能力は日量 272,300m<sup>3</sup>です。

### (1) 施設の概要

令和8年4月1日現在

施設名	上越	新潟臨海工業用水道			栃尾	合計
		工業用水道	西部系	東部系		
給水開始時期	昭37年5月	昭33年7月	昭50年10月		昭55年4月	
給水区域	上越臨海工業地帯	新潟市山ノ下工業地帯	新潟東港臨海工業地帯		栃尾工業地帯	
(m <sup>3</sup> /日) 給水能力	130,000	(207,180) (計画) 130,000			12,300	272,300
基本使用水量	65,626	24,830	63,180	88,010	0	153,636
契約率(%)	50.5			67.7	0	56.4
料金	基本料金(円)	21.3	27.3		19.3	
	特定料金(円)	27.7	31.2		25.0	
	超過料金(円)	42.6	54.6		38.6	
給水工場数	15	28	48	76	0	91

(注) 基本使用水量、給水工場数に期間給水分は含まない。

## (2) 経営の状況

施設	区分	年度						
		令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	
上越	契約給水量(m <sup>3</sup> /日)	65,696	65,626	65,626	65,626	65,626	65,626	
	年間実給水量(千m <sup>3</sup> )	17,462	18,023	17,845	19,343	18,864	17,987	
	料金収入(千円)	511,220	516,565	516,807	515,228	511,850	510,255	
	給水工場数	15	15	15	15	15	15	
新潟 臨海	西部系	契約給水量(m <sup>3</sup> /日)	25,217	24,710	24,810	24,810	24,830	24,830
		年間実給水量(千m <sup>3</sup> )	8,734	8,641	9,100	8,878	8,910	9,079
		料金収入(千円)	246,100	240,572	295,468	287,841	288,156	307,482
		給水工場数	27	27	27	27	28	28
	東部系	契約給水量(m <sup>3</sup> /日)	70,470	60,740	58,960	62,720	63,280	63,180
		年間実給水量(千m <sup>3</sup> )	22,063	20,740	19,918	19,887	20,352	20,533
		料金収入(千円)	605,090	547,571	593,853	600,631	612,669	631,955
		給水工場数	49	48	48	49	49	48
栃尾	契約給水量(m <sup>3</sup> /日)	3,000	1,700	1,700	0	0	0	
	年間実給水量(千m <sup>3</sup> )	902	608	558	75	0	0	
	料金収入(千円)	19,578	14,526	11,851	2,060	0	0	
	給水工場数	2	1	1	0	0	0	
合計	契約給水量(m <sup>3</sup> /日)	164,383	152,776	151,096	153,156	153,736	153,636	
	年間実給水量(千m <sup>3</sup> )	49,161	48,012	47,421	48,183	48,125	47,599	
	料金収入(千円)	1,381,988	1,319,234	1,417,978	1,405,761	1,412,675	1,449,691	
	給水工場数	93	91	91	91	92	91	

※ 四捨五入の関係で、個々の数値と合計値は必ずしも一致しない。

### 3 工業用地造成事業

地元市との連携のもと、地域経済の牽引が期待される事業を見定め、支援体制を整備し的確な支援措置を講じるなどにより、高い付加価値と良質な雇用の創出に意欲ある企業の新規立地や投資拡大が促進される環境を実現するため、県営産業団地の分譲を進めています。

#### 県営産業団地の概要

名称 (所在地)		新潟県南部産業団地 (上越市)	新潟県東部産業団地 (阿賀野市)	新潟県中部産業団地 (見附市)	新潟東港工業用地 (新潟市・聖籠町)
位置・交通		北陸自動車道 上越IC 5km 北陸新幹線 上越妙高駅 16km 直江津港 1.5km	磐越自動車道 安田IC 4km 上越新幹線 新潟駅 25km 新潟東港 25km 新潟空港 30km	北陸自動車道 中之島見附IC 2km JR信越本線 見附駅 1.2km 上越新幹線 長岡駅 11km	日本海東北自動車道 豊栄新潟東港IC 3km 上越新幹線 新潟駅 16km 新潟東港 隣接 新潟空港 9km
分譲単価		12,300円/㎡ (40,590円/坪)	9,200円/㎡ (30,360円/坪)	16,800円/㎡ (55,440円/坪)	17,000円/㎡ (56,100円/坪)
土地 利用	総面積	118.6 ha	126.5 ha	86.2 ha	1,533.2 ha
	分譲用地	91.6 ha	100.8 ha	68.4 ha	905.5 ha
	道路・水路	10.5 ha	13.9 ha	10.9 ha	357.9 ha
	公園・緑地	7.8 ha	6.4 ha	2.6 ha	127.9 ha
	調整池 その他	8.7 ha —	5.4 ha —	4.3 ha —	— 141.9 ha
基本構想・計画 設計		平成3～4年度 平成4～5年度	平成5～6年度 平成6年度	平成5～6年度 平成6～7年度	/
用地買収		平成5年度	平成7～13年度	平成8年度	
実施設計		第1期 平成5～6年度 第2期 平成9年度	先行造成区域 平成8～9年度 後期造成区域 平成12～13年度	平成8年度	
造成工事		第1期 平成5～7年度 第2期 平成9～11年度	先行造成区域 平成11～13年度 後期造成区域 平成13～15年度	平成8～11年度	
分譲開始		平成7年5月	平成14年1月	平成11年4月	平成19年4月
分譲状況 令和8年 4月1日現在		面積 80.1ha 分譲件数 83件	面積 39.7ha 分譲件数 45件	面積 67.8ha 分譲件数 66件	面積 20.8ha 分譲件数 19件
リース		面積 1.7ha 件数 1件	面積 46.4ha 件数 2件	面積 0.5ha 件数 1件	
分譲予約		面積 9.0ha 件数 1件			
合計 (利用率)		面積 90.7ha 件数 85件 (99.0%)	面積 86.1ha 件数 47件 (85.4%)	面積 68.4ha 件数 67件 (100%)	面積 20.8ha 件数 19件 (100%)

※面積は、「ha」で表示しているため、内訳と合計欄が一致しない場合がある。

- ・東港工業用地：平成19年度から新潟東港工業地帯の工業用地20.8haの有償譲渡を受け分譲を行い、平成28年度に分譲完了
- ・中部産業団地：平成29年度に、リース地を除き分譲完了

## 事業所紹介



### 発電管理センター（村上市）

新潟県企業局が所管する 12 の水力発電所、新潟東部太陽光発電所及び北新潟太陽光発電所並びに風倉発電所の運転・管理を一括で行っています。（風倉発電所は新潟県土木部からの管理委託。高田発電所は運転のみで、管理は上越利水事務所にて実施。）



### 新潟工業用水道事務所（新潟市北区）

新潟東港臨海工業地帯と山ノ下工業地帯に立地する企業に給水を行う新潟臨海工業用水道の運転・管理を行っています。



### 上越利水事務所（上越市）

新潟県南部の名立川・桑取川水系に設置されているダムから取水して発電する高田発電所の管理と、上越工業用水道の運転・管理を行っています。



### 第3 予算・決算の概要

#### 1 電気事業会計

(単位：千円)

事業費区分	令和7年度		令和8年度	
	予算額	決算額	予算額	
収益的 収 支	電気事業収益(ア)	9,637,024	10,574,264	9,692,435
	営業収益	9,238,012	10,173,892	8,951,501
	財務収益	173,873	175,324	168,227
	事業外収益	144,215	124,812	572,707
	特別利益	80,924	100,236	
	電気事業費用(イ)	11,419,160	9,308,838	8,100,521
	営業費用	5,834,550	5,349,475	6,851,489
	財務費用	102,539	102,537	292,882
	事業外費用	503,841	335,936	936,150
	特別損失	4,958,230	3,520,890	
	予備費	20,000		20,000
純損益(ア-イ)	△ 1,782,136	1,265,426	1,591,914	
資本的 収 支	資本的収入(ウ)	6,504,707	1,235,453	220,001
	企業債	6,398,100	1,166,300	213,000
	固定資産売却代金	3,240	3,467	1
	受託金	58,617	30,916	6,990
	雑収入	44,750	34,770	10
	資本的支出(エ)	12,953,416	6,220,937	13,443,129
	建設改良費	10,284,180	3,552,703	7,538,703
	企業債償還金	1,534,151	1,534,150	2,525,487
	貸付金			1,220,000
	投資	134,085	134,084	150,949
	他会計繰出金	1,000,000	1,000,000	2,000,000
	受託工事費			6,990
	雑支出	1,000		1,000
	差引(ウ-エ)	△ 6,448,709	△ 4,985,484	△ 13,223,128

(注) 令和7年度予算額は最終予算額(※繰越分を含む)、決算額は税込み額である。

令和8年度予算額は当初予算額である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額については、減価償却費等の内部留保資金を充当する。

## 2 工業用水道事業会計

(単位：千円)

事業費区分		令和7年度		令和8年度
		予算額	決算額	予算額
収益的 収 支	工業用水道事業収益(ア)	1,868,748	1,877,982	2,033,637
	営業収益	1,600,521	1,604,175	1,509,605
	営業外収益	268,227	273,612	524,032
	特別利益		195	
	工業用水道事業費用(イ)	2,171,268	1,872,935	2,454,150
	営業費用	2,080,698	1,826,543	2,339,197
	営業外費用	88,314	46,392	104,953
	予備費	2,256		10,000
	純損益(ア－イ)	△ 302,520	5,047	△ 420,513
資本的 収 支	資本的収入(ウ)	43,207	565	997
	国庫補助金	42,600		
	固定資産売却代金	30		30
	雑収入	577	565	967
	資本的支出(エ)	2,224,593	1,303,308	1,216,060
	建設改良費	1,573,665	652,380	1,068,559
	企業債償還金	146,731	146,731	147,501
	投資	500,705	500,705	
	雑支出	3,492	3,492	
	差引(ウ－エ)	△ 2,181,386	△ 1,302,743	△ 1,215,063

(注) 令和7年度予算額は最終予算額(※繰越分を含む)、決算額は税込み額である。

令和8年度予算額は当初予算額である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額については、減価償却費等の内部留保資金を充当する。

### 3 工業用地造成事業会計

(単位：千円)

事業費区分		令和7年度		令和8年度	
		予算額	決算額	予算額	
収益的 収 支	工業用地造成事業収益(ア)	1,256,994	1,039,399	6,245,472	
	営業収益	463,754	245,730	5,454,717	
	営業外収益	793,240	793,669	790,755	
	工業用地造成事業費用(イ)	510,888	263,957	4,986,938	
	営業費用	504,753	259,023	4,981,698	
	営業外費用	5,135	4,934	4,240	
	予備費	1,000		1,000	
	純損益(ア－イ)	746,106	775,442	1,258,534	
	資本的 収 支	資本的収入(ウ)	0	0	889,000
		他会計借入金			889,000
資本的支出(エ)		339,893	317,383	339,893	
工業用地造成費		22,500		22,500	
企業債償還金		317,383	317,383	317,383	
雑支出		10		10	
差引(ウ－エ)		△ 339,893	△ 317,383	549,107	

(注) 令和7年度予算額は最終予算額(※繰越分を含む)、決算額は税込み額である。

令和8年度予算額は当初予算額である。

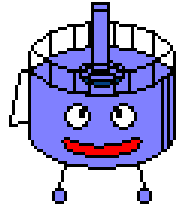
資本的収入が資本的支出に対し不足する額については、土地売却原価等の内部留保資金を充当する。

## 第4 企業局の沿革

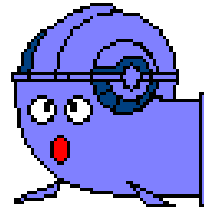
和暦	西暦	月	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	共通関連事項等	和暦	西暦	月
昭24	1949	6	三面川総合開発事業として建設部設置 三面発電所建設着工				昭24	1949	6
昭25	1950	6	三面川電力開発県営と決定				昭25	1950	6
昭26	1951	8	三面川ダム建設開始				昭26	1951	8
昭27	1952	11	三面発電所完成				昭27	1952	11
		12	三面発電所一部発電開始						12
昭28	1953	4	三面発電所設置、発電開始(最大出力30,000kW) 電気局を設置(地方公営企業法の全部を適用)			本局に業務課、工務課を設置	昭28	1953	4
昭30	1955	12	猿田発電所完成、発電開始(最大出力21,800kW)				昭30	1955	12
昭32	1957	10		山ノ下工業用水道建設着工			昭32	1957	10
		12	胎内川開発建設所(昭38年3月まで)設置						12
昭33	1958	7		山ノ下工業用水道給水開始			昭33	1958	7
昭34	1959	4		山ノ下工業用水道事務所設置(法適用)		企業局と改称	昭34	1959	4
		5		山ノ下工業用水道完成(給水能力6万m <sup>3</sup> /日)					5
		10	胎内第二発電所完成、発電開始(最大出力3,600kW)						10
昭35	1960	9				本局工務課を土木、電気課に分離	昭35	1960	9
		10		上越工業用水道建設事務所(昭37年12月まで)設置(法適用) 上越工業用水道建設着工					10
昭36	1961	4	五十嵐川総合開発事務所(昭40年7月まで)設置 笠堀発電所建設着工				昭36	1961	4
昭37	1962	4		上越工業用水道事務所設置			昭37	1962	4
		5		上越工業用水道給水開始					5
		8				本局3部(管理部、工務部、開発部)8課(庶務課、業務課、経理課、土木課、電気課、工業用水課、用地造成課、建設課)制実施			8
		10	胎内第一発電所完成、発電開始(最大出力11,000kW)						10
昭38	1963	3		上越工業用水道完成(給水能力13万m <sup>3</sup> /日)	【土地造成】		昭38	1963	3
		9			新潟内陸開発建設事務所(昭41年3月まで)設置				9
昭39	1964	4			新潟臨海工業地帯開発建設事務所(昭45年3月まで)設		昭39	1964	4
		6		新潟地震(M7.5)により山ノ下工業用水道断水(同年8月一部復旧、同年9月完全復旧)					6
		10	笠堀発電所完成、発電開始(最大出力7,200kW)	上越利水総合開発建設事務所(昭44年3月まで)設置					10
昭40	1965	8		山ノ下工業用水道増強工事着工			昭40	1965	8
		11				角田、弥彦スカイライン計画決定			11
昭41	1966	3		山ノ下工業用水道増強工事完成(給水能力1万m <sup>3</sup> /日ー計7万m <sup>3</sup> /日)			昭41	1966	3
昭42	1967	4	三面川(三面、猿田発電所統合)発電事務所設置			本局局部廃止、6課制実施(総務課、経営課、土木課、電気課、工業用水課、用地造成課)	昭42	1967	4
		8	胎内川(胎内第一、胎内第二発電所統合)発電事務所設						8
		8	8.28水害により胎内第一、胎内第二発電所水没(胎内第二ー同年11月復旧、胎内第一ー同年12月復旧)			弥彦山スカイライン建設着工			8
昭43	1968	1		上越利水事務所設置			昭43	1968	1
		11	高田発電所完成、発電開始(最大出力11,500kW)						11
昭44	1969	8		新潟臨海西部工業用水道完成、給水開始(給水能力1万m <sup>3</sup> /日)			昭44	1969	8
				新潟工業用水道事務所設置					
昭45	1970	3				弥彦山スカイライン完成	昭45	1970	3
		4		新潟臨海工業用水道建設着工		弥彦山有料道路管理事務所設置 弥彦山スカイライン営業開始、1日で3千台突破			4
		9				弥彦山有料道路の支線共用開始			9
		12		新潟臨海工業用水道建設事務所設置(法適用)		弥彦山スカイライン24万5千台突破			12
昭46	1971	3		山ノ下工業用水道増強工事完成(給水能力1万m <sup>3</sup> /日ー計8万m <sup>3</sup> /日) 本局工業用水課廃止			昭46	1971	3
		4				奥只見有料道路管理事務所設置(昭52年3月まで)			4
		8				奥只見シルバークライライン営業開始			8
		12				越後七浦シーサイドライン建設着工			12
昭48	1973	4	田川内発電所建設着工	栃尾工業用水道建設着工(法適用)			昭48	1973	4
昭49	1974	6				越後七浦シーサイドライン営業開始(野積〜間瀬間)	昭49	1974	6
昭50	1975	7				越後七浦シーサイドライン全線開通	昭50	1975	7
		10		新潟臨海工業用水道一部給水開始					10
昭51	1976	4				弥彦山有料道路料金改正(平均46.5%アップ)	昭51	1976	4
昭52	1977	3				奥只見シルバークライライン廃止	昭52	1977	3
		4				奥只見シルバークライライン一般県道として開放			4

和暦	西暦	月	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	共通関連事項等	和暦	西暦	月
昭53	1978	4	発電所施設改善事業着手				昭53	1978	4
		12	田川内発電所発電開始(最大出力7,100kW)						12
			新津発電管理所設置						
昭54	1979	3	田川内発電所完成				昭54	1979	3
昭55	1980	3		栲尾工業用水道完成(給水能力3万㎡/日)			昭55	1980	3
		4		栲尾工業用水道給水開始					4
		8				越後七浦シーサイドライン料金改正(平均18.6%アップ)			8
昭56	1981	3	発電所施設改善事業完了			弥彦山スカイライン廃止	昭56	1981	3
		4		上越工業用水道改築事業着工		弥彦山スカイライン一般県道として開放			4
						本局3課制(総務課、施設課、開発課)5事業所に組織改			
昭57	1982	7	胎内第三発電所建設着工				昭57	1982	7
昭58	1983	5	新高田発電所建設着工				昭58	1983	5
		11	胎内第三発電所完成、発電開始(最大出力2,000kW)						11
昭59	1984	10	新高田発電所完成、発電開始(最大出力2,500kW)				昭59	1984	10
昭61	1986	3		上越工業用水道改築事業完成			昭61	1986	3
昭62	1987	1				越後七浦シーサイドライン500万台突破	昭62	1987	1
昭63	1988	4	刈谷田発電所建設着工				昭63	1988	4
		10		山ノ下工業用水道・新潟臨海工業用水道接続事業着工		越後七浦シーサイドライン600万台突破			10
平2	1990	7		山ノ下工業用水道・新潟臨海工業用水道接続事業完了		越後七浦シーサイドライン一般県道として開放	平2	1990	7
		8		山ノ下工業用水道を新潟臨海工業用水道に統合(山ノ下工業用水道廃止)					8
		10	刈谷田発電所完成、発電開始(最大出力1,100kW)						10
平4	1992	4			工業団地開発課設置(法適用)		平4	1992	4
平5	1993	11			新潟県南部工業団地第1期造成工事開始		平5	1993	11
平6	1994	4			県営3工業団地名決定		平6	1994	4
平7	1995	3		新潟臨海工業用水道、沢口ポンプ場完成(4月から給水能力13万㎡/日)			平7	1995	3
		5			新潟県南部工業団地第1期分譲開始				5
平8	1996	3			新潟県南部工業団地第1期工事完了		平8	1996	3
		4	奥三面発電所建設事務所設置						4
		5	奥三面発電所建設着工						5
		12			新潟県南部工業団地第2期造成工事開始				12
平9	1997	4				施設課に下越発電管理所建設担当設置	平9	1997	4
		5			新潟県南部工業団地第2期工事完了				5
平11	1999	4			新潟県中部工業団地造成工事開始		平11	1999	4
		12			新潟県中部工業団地分譲開始				12
平12	2000	3	胎内発電管理所廃止			新潟県東部工業団地造成工事開始	平12	2000	3
		4	三面発電管理所廃止						4
		4	下越発電管理所設置						4
平13	2001	3	奥三面発電所建設事務所廃止				平13	2001	3
		4	奥三面発電所発電開始(最大出力34,500kW)						4
平14	2002	1			新潟県東部工業団地一部分譲開始		平14	2002	1
		4			企業誘致推進課に課名変更				4
					工業団地を産業団地に名称変更				
		10				五十周年記念事業開催			10
平15	2003	2	下越発電管理所、太陽光発電システム竣工(最大出力30kW)				平15	2003	2
		11			新潟県東部産業団地造成工事完了				11
平16	2004	4				本局の開発課を廃止し施設課と統合	平16	2004	4
平17	2005	3				企業局経営改革プログラムを策定	平17	2005	3
平18	2006	3	広神発電所建設着工				平18	2006	3
		4				総務課に経営企画室を設置			4
平19	2007	4			新潟東港工業用地(20.8ha)有償譲渡を受け、分譲開始		平19	2007	4
平20	2008	3	新津発電管理所廃止(下越発電管理所へ統合)				平20	2008	3
平23	2011	3	広神発電所発電開始(最大出力1,600kW)				平23	2011	3
		10	新潟東部太陽光発電所1号系列発電開始(最大出力1,009kW)						10
平24	2012	7	新潟東部太陽光発電所2号系列発電開始(最大出力1,000kW)				平24	2012	7
平26	2014	4	下越発電管理所を発電管理センターに名称変更				平26	2014	4
		11	北新潟太陽光発電所発電開始(最大出力3,980kW)						11
平27	2015	4	売電を入札に切替				平27	2015	4
		7	新潟東部太陽光発電所3号系列発電開始(最大出力15,000kW)						7
平29	2017	3			新潟東港工業用地分譲完了		平29	2017	3
		4				施設課に建設室を設置			4
		6	田川内発電所大規模改良事業に伴い発電機停止		新潟県中部産業団地分譲完了(リース地を除く)				6
平31	2019	4	胎内第四発電所発電開始(最大出力2,600kW)				平31	2019	4
令2	2020	1	田川内発電所大規模改良事業終了、発電再開(最大出力7,100kW)				令2	2020	1

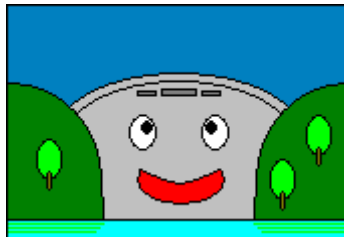
和暦	西暦	月	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業	共通関連事項等	和暦	西暦	月
令2	2020	4				総務課経営企画室と企業誘致推進課を統合し 営業企画課を設置	令2	2020	4
令3	2021	3	胎内第一発電所大規模改良事業に伴い発電機停止			企業局経営戦略を策定	令3	2021	3
令4	2022	8	8.3からの大雨等による災害により猿田、奥三面発電所浸水被害				令4	2022	8
令5	2023	4	令4.8.3からの大雨等により浸水被害を受けた奥三面発電所が復旧			施設課建設室に上越分室を設置	令5	2023	4
		7	高田発電所大規模改良事業に伴い高田発電所の発電機停止						7
		9	高田発電所大規模改良事業に伴い新高田発電所を廃止						9
令6	2024	11			新潟県南部産業団地分譲完了(リース地等を除く)		令6	2024	11
令7	2025	4	高田発電所水圧管路破断事故発生				令7	2025	4
		11	令4.8.3からの大雨等により浸水被害を受けた猿田発電所(1号)が復旧						11
令8	2026	3				企業局経営戦略を改定(中間見直し)	令8	2026	3
		4	笠堀発電所の売電と県立病院の買電の一体的契約を締結(令8.4.1～令10.3.31)						4



はつでんくん



ほんぷちゃん



だむまる

## 新潟県企業局

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁14階

代表電話 025-285-5511 ファクシミリ 025-283-9357

### 企業局ホームページ

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kigyo/>

令和8年発行